



もりかわ まさゆき

1982 年東京大卒。同年通商産業省（現経済産業省）入省。埼玉大助教授、経済産業省経済産業政策局産業構造課長、同大臣官房審議官などを経て、2011 年より独立行政法人経済産業研究所理事・副所長。この間、07 年京都大より博士号（経済学）を取得。59 年生まれ。



学術研究と政策形成をつなぐ

経済産業研究所理事・副所長 森川正之

日本を含む主要国においてサービス産業は経済全体の 7 割を超えるシェアを占めており、その生産性向上は経済成長戦略の中核となるべきものである。ことに人口減少の下、供給制約が経済成長の天井となる局面では、生産性向上が一段と重要な政策課題になる。有効な政策を立案するためには、データに基づくエビデンスの蓄積が不可欠だが、サービス産業を対象とした生産性の研究は国内外を問わず非常に少ない。経済政策の実務に携わる中でサービス産業の生産性に関する実態解明の遅れを痛感したことが、本書を構成する各論文執筆のモチベーションだった。

本書の特徴は、①企業・事業所による「異質性」、②「生産と消費の同時性」という製造業にはないサービス固有の性質、③生産性を規定する「経営力」に着目し、企業・事業所のマイクロデータを用いて分析した点にある。同じサービス業種の中でも企業間の生産性格差が非常に大きいこと、サービス産業で「新陳代謝」を通じた生産性上昇メカニズムが十分働いていない可能性があること、経済活動の地理的集積や時間的な需要変動がサービス産業の生産性に強く影響すること、企業統治や労使関係を含む「経営力」が生産性向上にとって本質的なことなどの知見が得られた。政策的には、都市計画・土地利用規制、労働市場制度、会社法制といった基幹的な経済制度が、サービス産業の生産性に大きく影響することを示唆している。

ただし、サービス産業は製造業に比べてデータの制約が厳しく、分析結果とその政策的含意には様々な留保も必要である。逆に言えば、この分野の研究は政策形成への潜在的な貢献度が高いだけでなく、学術研究としての発展の余地も大きい。政策現場が直面する諸課題と学術研究の資源配分との間にはしばしば乖離があるが、欧米のトップ・ジャーナルに掲載されている良質の論文を読むと、現実の重要課題を究明しようと工夫する中からオリジナリティの高い研究成果が生まれていると感じる。私自身、今回の受賞を励みにして残された諸課題に取り組んでいく考えだが、多くの研究者がサービス産業を含む様々な政策課題に関心を持ち、研究成果が科学的な政策形成に結び付くことを願っている。